令和3年1月21日 JA秋田ふるさと大雄営農センター検討会 資料

稲作農業の現状と課題

秋田県農業問題解決研究会 小田嶋 契

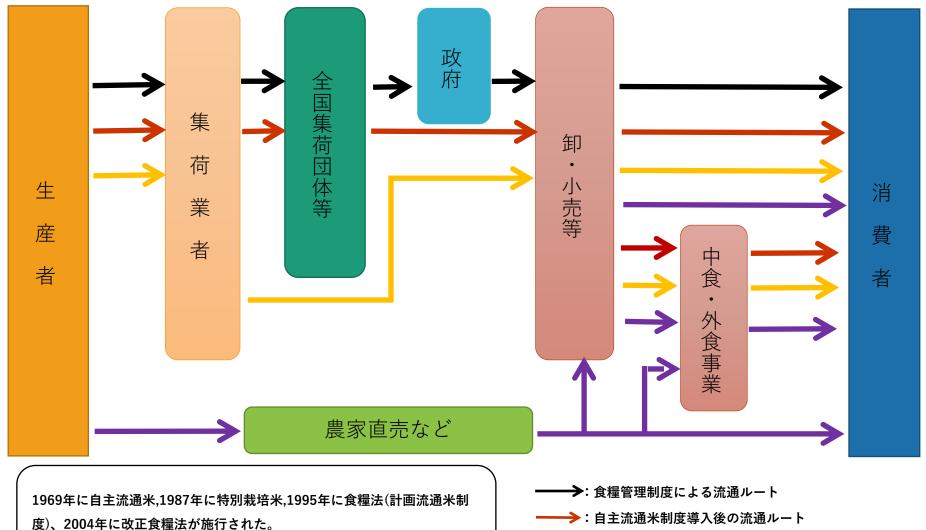
目次

- 1. 多様化する流通経路 (p.2~5)
- 2. 米の価格形成に影響を与える要素 (p.6~11)
- 3. 見直しの着眼点 (p.12~19)
- 4. 再び生産現場に戻って思うこと (p.20~22)

1. 多様化する流通経路 食管制度から今日まで

1. 多様化する流通経路

図-1 米の流通の変化



流通経路が多様化したことで出荷者側の競争が激しくなった。

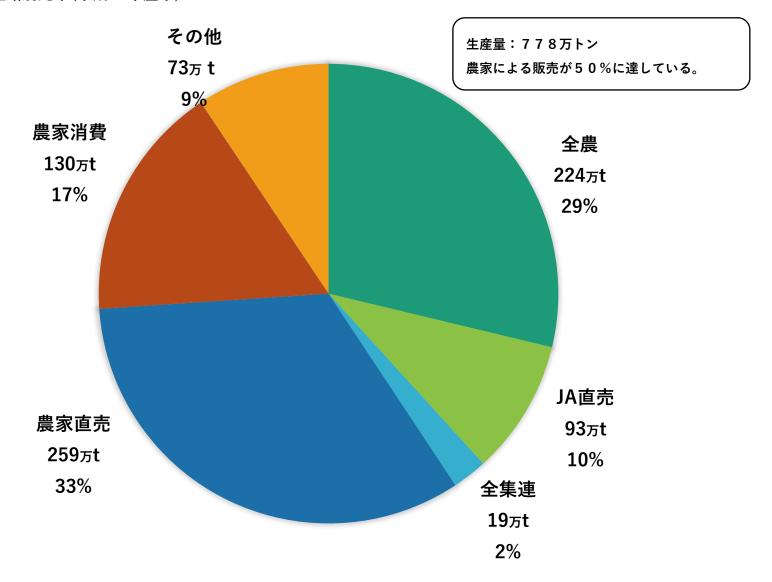
>: 自主流通米制度導入後の流通ルート

≤:食糧法施行後の流通ルート

資料 農林水産省「米に関する関係資料」(令和2年7月)をもとに小田嶋作成

1. 多様化する流通経路

図-2 米の流通経路別比率(平成30年産米)



1. 多様化する流通経路

多様化する流通経路のまとめ

- 1969年に自主流通米が認められたことによりブランド米が誕生し、1987年には特別栽培米制度により 農家による直接販売が始まった。
- 1995年、食糧法の施行により 農家やJAが独自に販売できるようになった。
- 流通の実態に合わせて制度が作られてきている。
- 流通経路が多様化したことで出荷者側の競争が激しくなった。また、需給のミスマッチが起こるようになった。
- ・ 小売業者、外食・中食業者などの実需者が価格の決定権を握るようになった。

2. 米の価格形成に影響を与える要素 なぜ価格はブレるのか?

図-3 相対取引価格と6月末民間在庫量の推移

6月末民間在庫量が200万トンを超えるか下回るか、前年より在庫が増えるか減るかが価格に影響を及ぼしている。 作況指数は最低が平成30年産の98、最高が28年産の103で、概ね100前後で推移している。

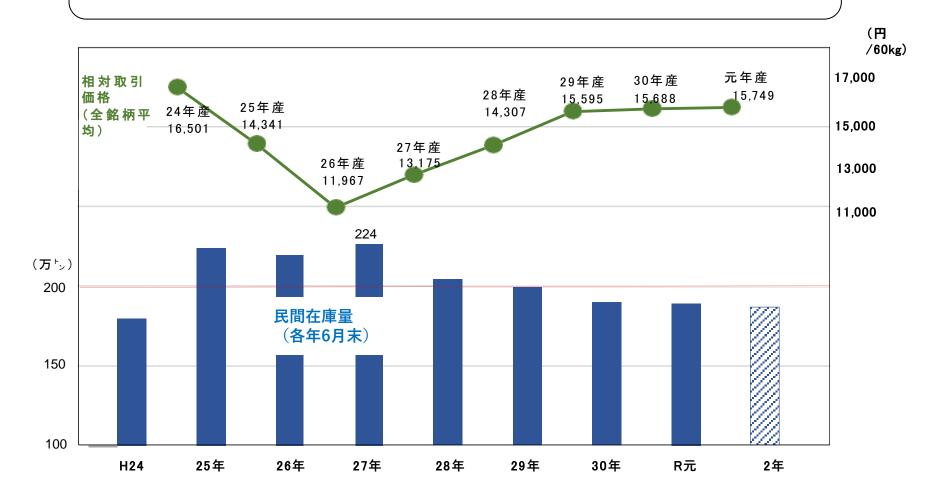


図-4 米の全体需給動向と現在の貨幣価値に換算した価格の推移(昭和35年以降)

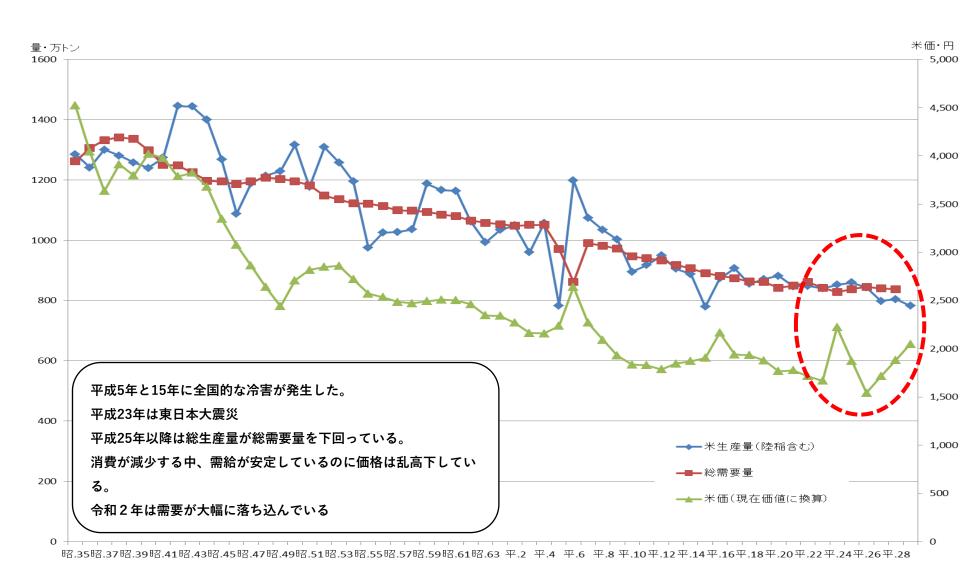
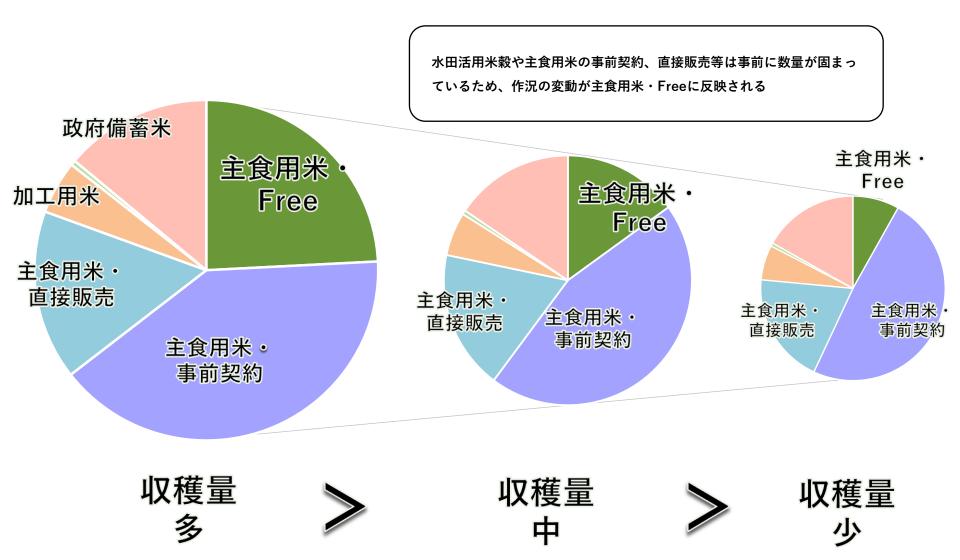


図-5 特定の部分にのみ反映される作況の変動



作況指数とは作柄の良否を示す指標

- ・ その年の10アール当たり平年収量に対する10アール当たり(予想)収量の比率で表す。
- 10アール当たり平年収量は、作物の栽培開始前に、その年の気象の推移や被害の発生状況等を平年並みとみなし、最近の栽培技術の進歩の状況等を考慮して、実収量のすう勢を基に算出したその年に予想される収量のことである。(農林水産省 食料・農業・農村白書 令和2年版)

概算金とは農協が米を出荷した農家に対して前払いするお金

- コメの販売を委託された農協が農家に対し前払い金として支払い、その後、実際の販売価格や倉庫の保管料に応じて精算する。農協は取引価格を予測し、できるだけ精算額に近く、かつ下回るように金額を設定する。(2010.11.19朝日新聞)
- 取引価格の予測には民間在庫・作況指数などが考慮される。
- ・ 金額は、毎年9月上旬に開催される組合長会議で決定される。

米の価格形成に影響を与える要素のまとめ

- ・ 翌年の在庫はその年の6月末の在庫量、販売の進度と作況指数によって予測され、概算金の設定に影響を与える。また、概算金は相対取引価格に影響を与える。
- 多くの農協は収穫してから米卸に押し込む。さらに米卸は実需者に買ってもらうという立場にあるために、作況を利用した行動をしてきた(作況指数を交渉材料にしてきた)。
- これが結果的に作況指数以上に米価が変動する要因となったのではないか。

3. 見直しの着眼点 今年の経験を来年に活かすために

産地間競争は抗うことのできない流れになっている。その中で需要に応じた生産を進めるための検討する3つの着眼点。

米の価格をどう考えるか。

 価格の上昇は消費の減少に繋がり、消費の減少は価格の下落に繋がる。このサイクルが繰り返されていけば消費も価格 もさらに縮小に向かっていく。産地・消費者ともに望ましいのは安定した価格である。価格が下がっている時こそ、価 格低下に対するリスクヘッジの手法を検討する機会ではないか。

需要に応じた生産をどう考えるか。

需要に応じた生産が価格の安定のための重要な要素ではあるが、産地間競争に伴って細分化されてきた生産・販売環境下で、需要と生産を配分するという考え方に合理性と蓋然性があるのか考える必要がある。むしろ、高齢化した稲作農家の大量リタイヤの危険性を抱えている生産現場においては、確かな需要を見極めたうえで、安定した生産基盤を作っていかなければ将来の方策を作る事ができない。

消費の減少をどう考えるか。

消費は自然減だけでなく、本年産の新型コロナによる消費の減少のように想定できない事もある。しかしながら、産地が生き残るためには、いかに需要が減少しても、自分たちの作る米が減少する分に含まれないような生産・販売を目指すことが重要と考える。

(1)現状認識

今年産で起こっている混乱は、想定外の消費の減少によるものであり、来年度の作付けにあたっては今まで以上に需要に応じた生産を意識しなければならない。そのためには以下の点を考慮する必要がある。

- 需要を読んで作付けすべき環境下にあっても、売り先が決まっていないのに作付けしている産地・生産者がいる。
- その一方、実力を過信している産地・生産者もいる。
- 玄米を仕入れて玄米のまま販売しているような取引先は実需者と言えない。
- 水田活用米穀は事前契約で固めて、主食用米がマーケットインという状態になっている。
- 事前契約においては売り手も買い手も双方リスクがあるため内数の内数で契約している。
- 今のところ、事前契約で価格まで決めることができていない。

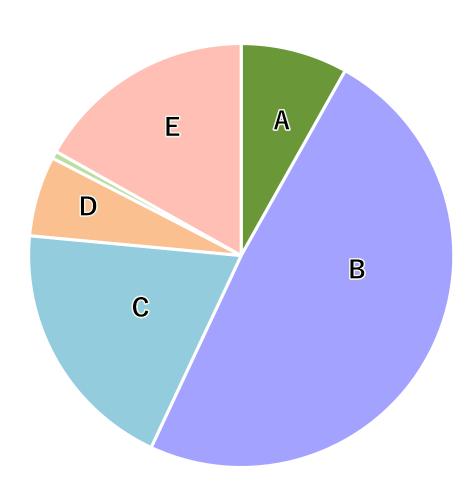
(2)リスクに関して

細分化している現在の流通経路においては販売経路別、場所別によってリスクが存在している。また、近年の天候を顧みると異常気象を前提としなければならなくなっている。様々なリスクを想定しながら目標とする収益を可能とするように効率的な組み合わせを構築する必要がある。

最も回避すべきは一点集中(販売先・銘柄など)。

想定されるリスク:過剰作付け・過剰在庫リスク、天候変動リスク、消費者の消費量や消費性向の変動リスク、価格変動リスク、与信リスクなど。

3. 見直しの着眼点 図-6 米のポートフォリオ



米を資産として考え、販売にポートフォリオの考え方を応 用する。

資産運用における損益のブレを小さくするためには、複数 の資産に投資することにより、リスクを低減する効果が期 待できる(マーコヴィック)。

ただ、やみくもに複数の資産に投資するのではなく、収益率の増加・減少傾向が一致しない資産同士を組み合わせて投資すると、リスクを低減する効果が期待できる。 複合経営の品目の組み合わせにも応用できる。

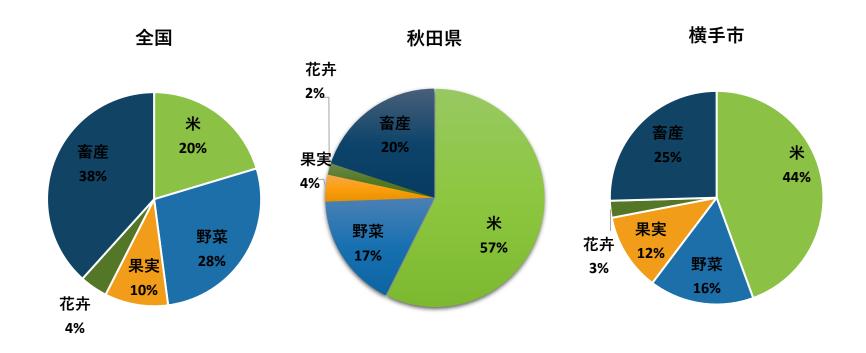
表-1 販売流通先別のメリット・デメリット

販売流通先	メリット	デメリット
JA・集荷業者	共同計算によるポートフォリオの 構築が可能 確実に買い入れを行ってもらえる (確実な現金収入の確保) 検査等の準備が不要	ポートフォリオ構築によるメリットが見えにくい JAの場合、概算金・追加払い制度のため、 販売額の確定時期が不明瞭
直接販売	結果がストレートに見える 販売ルートが確立できれば生産者自身で 価格の決定ができる(対個人) 継続的な契約が可能(対卸)	販売先の開拓(競争力の強化 ・マーケティング)が必要 相場状況により交渉が煩雑で、 一方的に契約を解除される可能性がある
農家消費		縁故米は無償であるケースが多く 現金化が困難
水田活用米穀	主食用米の価格低下に対する 保険の意味合いもある	厳密な出荷区分が必要

販売流通先のほか、取引先別、銘柄別など自分の経営に必要と思われる要素を分析することによりポートフォリオを構築する。

3. 見直しの着眼点 (複合経営のヒント)

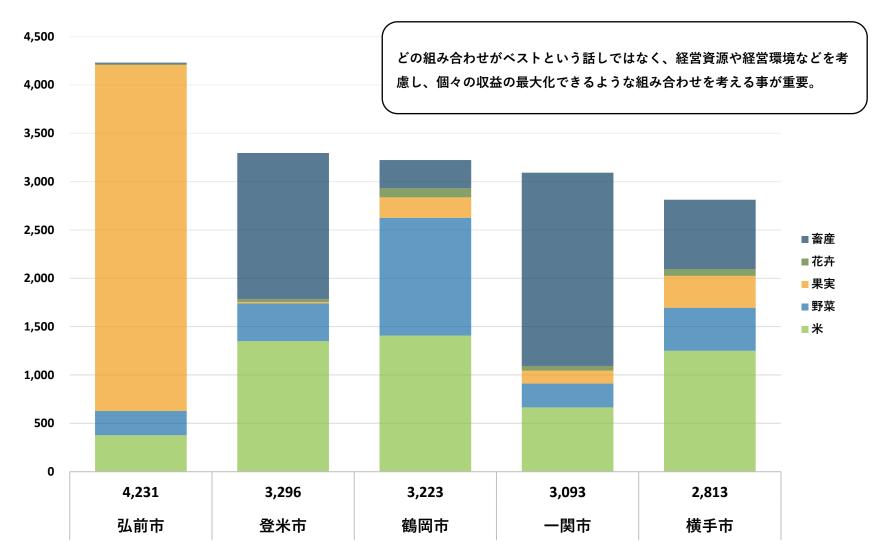
図-7 農畜産物産出額の品目別割合



秋田県・横手市ともに全国的に見ると稲作の比重が高い。 横手市は秋田県全体と比べると畜産・果実の割合が高くなっている。 きのこは特用林産物なので野菜にはカウントされていない。

3. 見直しの着眼点 (複合経営のヒント)

図-8 農業産出額上位5位市町村別(東北) の比較(単位:千万円)



資料 農林水産省「農林水産統計」(令和2年3月)をもとに小田嶋作成

4. 再び生産現場に戻って思うこと

4. 再び生産現場に戻って思うこと

- 米だけを特別扱いすることが稲作農業の発展を阻んでいる。
- 他の農産物や他の商品と同様、販路をきちんと作り、その販売量に応じて生産する、それだけのこと。
- ・ 販路を持たないで生産するだけ生産してみて売れなかったから何とかしてくれ、では話にならない。
- ・ 販路がある人の生産を抑制するようなことをやっては、伸びる人も伸びることができなくなる。
- ・ 生産を減らすのは販路のない人。

4. 再び生産現場に戻って思うこと

- 不毛な産地間競争を続けるのではなく、確かな需要を見出すこと。
- ・ 美味しければ多少高くても売れる、不味いものでも安ければ売れるという時代は過去のもの。
- 何時までも相手のいない米価闘争を繰り返している時間もない。
- 生産者の高齢化や需給の混乱など不安定な要素は数え切れない。
- 私たちは稲作農業の衰退や水田の荒廃を傍観できるのか。
- · 自分の都合のいいように周囲が変わってくれる事などありえない。
- ・ 稲作農業を通して地域の農地を守っている人たちに、農協も非農協もない。
- ・・主産地として水田をフル活用し、安定した生産基盤を作ることが地域を守ること。

参考資料

農林水産省 米をめぐる関係資料 令和2年7月

ッ 米をめぐる状況について 令和2年10月

ル 農林水産統計 令和2年3月

ッ 食料・農業・農村白書 令和2年版

参議院 立法と調査2014.7 No.354米の生産調整見直しの課題

総務省 小売物価統計調査

奥原 正明 農政改革ー行政官の仕事と責任(日経BPM)

久保 哲朗 年次統計

朝日新聞 2010.11.19 朝刊

資料作成にご協力いただいた方々

(株)ヤマタネ 代表取締役社長 山﨑 元裕様

日本経済新聞 編集委員 吉田 忠則様

アサヒバイオサイクル株式会社 アグリ事業部 プロデューサー 本藏 雅志様

大阪堂島商品取引所 営業推進アドバイザー 高原 幸男様

元農林水産省事務次官 奥原 正明様

元JA全農米穀部長 大貝 浩平様

(順不同)